

成果指標 検証票

施策名	2-(9)-イ-②	所有者不明土地問題の抜本的解決									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
所有者不明土地管理解除率	%	23.2	25.1			28.5	54.3%	達成に努める			
			計画値								
			26.7	27.6	28.5						
担当部課名	総務部管財課										
達成状況の説明											
市町村管理分を含めた所有者不明土地の管理解除率28.5%を目標値としていたところ、令和5年4月に施行された所有者不明土地管理制度を利用することにより、令和7年度は22筆の解除があったが分筆により9筆の戻りがあった為、結果13筆の解除となった。											
要因分析											
類型	説明										
⑥ その他個別要因(内部要因)	戦後80年余りが経過し、関係者の高齢化や土地周辺の風景の変容、周辺住民の移り変わりにより証人、物証確保が困難であり、真の所有者への返還が進んでいない。										
③ 周知・啓発の効果(内部要因)	令和5年4月施行の所有者不明土地管理制度の円滑な利用に向けて、定期的な国、市町村及び関係機関との意見交換や検討会を実施するとともに、周知・啓発にも努めて管理解除率を上げていくことができた。										
③ 周知・啓発の効果(内部要因)	「所有者不明土地パネル展」開催期間中に「弁護士無料相談会」も併せて開催し、所有者不明土地管理制度の周知が出来た。また弁護士、司法書士等の士業に対し説明会を実施し連携を図ることで、所有者不明土地の解除に繋げることが出来た。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
今後も引き続き令和5年4月施行の所有者不明土地管理制度の円滑な利用に向けて、国、関係市町村および関係機関との意見交換や検討会を実施するとともに、周知・啓発に努めて管理解除率を上げていく。					
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-イ-②	主な取組名	管理地パトロールの実施	対応課	管財課
成果指標への寄与の状況	県内各地に点在する所有者不明土地の占使用や危険箇所の有無や看板設置、除草作業の必要確認などパトロールすることで、管理地の保全に努めた。				
要因分析	所有者不明土地の全筆をパトロールするには、要員に限られているため年間200筆を目標にしても8年近く要する事になる。				
対応案	引き続き効率よく目標を達成するため、パトロール地図作成を活用し年間200筆を実施していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-イ-②	主な取組名	所有者不明土地関連法による解決を踏まえた財産管理制度利用希望調査	対応課	管財課
成果指標への寄与の状況	所有者不明土地管理制度を用いて所有者不明土地の解消を図ることが期待されている土地が一定数あることが明らかになった。 公共占有している学校（小学校や高校）の各関係部局の担当者へ同制度の説明を実施し活用いただけるよう説明を行った。引き続き、制度を周知し所有者不明土地の解消に向け各市町村とも連携を続けていく。				
要因分析	令和5年4月に施行された制度のため、実績数が多くない。				
対応案	今後も制度の周知、弁護士、司法書士、不動産鑑定士や関係市町村と連携を強め情報の共有を図り、管理解除（適正管理）に努める				
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-イ-②	主な取組名	国、市町村及び関係機関との意見交換	対応課	管財課
成果指標への寄与の状況	県や各市町村へ所有者不明土地についての問い合わせが有り、令和5年4月に施行された所有者不明土地管理制度の説明をする機会が増えた。				
要因分析	検討会等を通じて情報の共有がされ改善点や問題が明確になった。運用の実態と課題の整理ができることで、現状の把握が可能になり対策しやすくなった。				
対応案	今後も引き続き、国、各市町村および関係機関との意見交換を実施して、円滑な利用を促進していきたい。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-イ-②	主な取組名	所有者不明土地関連法の調査研究	対応課	管財課
成果指標への 寄与の状況	検討会において、所有者不明土地管理制度の趣旨の確認やケーススタディに関する協議を行ったことから、円滑な利用に繋がった。				
要因分析	申立て後の速やかな管理解除に向けて、土地の鑑定タイミングや費用などの実際の細かい業務までの協議が行われた。				
対応案	今後も検討会等を通して調査報告や運用実態の課題など確認し、どの地域で管理解除をする場合でも同様の処理方法で実施されるよう、情報共有していく。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-エ-④	特色ある私立学校づくりへの支援									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
私立学校（幼稚園・小学校・中学校・高等学校）の定員充足率	%	82.3	83			84.2	53.8%	達成に努める			
			計画値								
			83.6	83.9	84.2						
担当部課名	総務部総務私学課										
達成状況の説明											
令和7年度の定員充足率については、私立幼稚園は、60.4%、小・中・高等学校は、89.5%となっている。 幼稚園については、認定こども園への移行や、定員減などの見直しが毎年行われていることから、適正規模の定員へ移行する見込みであるため、目標値の達成に努めるとした。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢 (外部要因)	制度改正や保護者の需要の変化等に伴い、認定こども園の需要が高まっている。 そのため、私立幼稚園から認定こども園への移行や、私立幼稚園の定数減などの見直しが行われており、私立幼稚園単体としての定員充足率は低調となっていると推測される。										
対応案											
私立学校の建学の精神に基づく特色ある取組を支援し、さらなる定員充足率の向上に努める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-④	主な取組名	私立学校教育改革推進	対応課	総務私学課
成果指標への寄与の状況	県内私立学校16校に対し、私立学校への特色ある取組を支援することで、各私立学校の魅力の向上が望まれ、定員充足率の向上に寄与した。				
要因分析	特色ある取組を行っているすべての学校に対して適切に助成したことから、定員充足率の向上に寄与していると思料する。				
対応案	引き続き、私立学校への特色ある取組を支援することで、定員充足率の向上に寄与していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-④	主な取組名	私立学校運営費等支援	対応課	総務私学課
成果指標への寄与の状況	県内私立学校17校の私立学校に対して運営費等を助成する事により、学校経営の健全化や在籍する児童・生徒の経済的負担の軽減を図ることで、定員充足率の向上に寄与している。				
要因分析	私立学校を設置する全ての学校法人に対して、運営費等を助成できていることから、定員充足率の向上に寄与していると思料する。				
対応案	引き続き、私立学校を設置する学校法人に対して運営費等を助成する事により、学校経営の健全化や在籍する児童・生徒の経済的負担の軽減を図ることで、定員充足率の向上に寄与していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-④	主な取組名	教育支援体制整備促進（教育支援体制整備事業費補助金）	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	教育支援体制整備事業により園のICT環境の整備や教育環境の整備をしたことで保護者や園児から選ばれる、魅力ある学校づくりを促進し、定員充足率に寄与したと考えられる。				
要因分析	ICT化支援や遊具購入の支援、教員の研修支援により、教育の質の向上や教員の資質の向上につながったと考えられる。				
対応案	今後も継続した支援をすることで、各施設の教育の質の向上や環境整備を補助していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-④	主な取組名	私立学校施設整備支援	対応課	総務私学課
成果指標への寄与の状況	学校法人が行う私立学校の施設整備に係る国の補助制度の情報提供を行い、児童・生徒の学習環境を整えることで、各学校の魅力向上に繋がり、定員充足率の向上に寄与した。				
要因分析	私立学校に対し、施設整備に係る国の補助制度の情報提供を行った結果、児童・生徒の学習環境が整い、定員充足率向上に繋がったと考える。				
対応案	引き続き、学校法人が行う私立学校の施設整備に係る国の補助制度の情報提供を行い、児童・生徒の学習環境を整え、定員充足率の向上を促進する。				

成果指標 検証票

施策名	5-(3)-ウ-①	高等教育の魅力向上と地域貢献機能の充実														
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況								
			R7	R8	R9											
県内大学の志願倍率	倍	2.91	2.56			2.51	129.6%	目標達成の見込み								
			計画値													
			2.64	2.58	2.51											
担当部課名	総務部総務私学課															
達成状況の説明																
令和7年度県内大学入学者選抜実施状況（令和7年度入学者の選抜実施）は、募集人員4,551人に対し入学志願者数は11,663人で志願倍率は2.56倍（国公立3.18倍、私立2.13倍）であった。本数値は令和7年度計画値の2.64倍を0.08ポイント下回っている状況にある。 志願倍率算定については、国公立は「令和7年度国公立大学入学者選抜実施状況（文部科学省）」、私立は総務私学課調査による。																
要因分析																
類型	説明															
⑫ 社会経済情勢 (外部要因)	県内大学の志願倍率は、令和3年度2.91倍、令和4年度2.78倍、令和5年度2.71倍、令和6年度2.51倍、令和7年度2.56倍と令和7年度は若干増加したものの減少傾向が続いている。															
⑫ 社会経済情勢 (外部要因)	高等教育修学支援新制度の支援拡充が大学等へ進学を希望する子供やその親にとって大きな支援となっており、大学等への進学率の上昇に加え、もともと県外の大学等への進学を希望しながらも諦めざるを得なかった子供の県外進学への後押しにつながっている。															
対応案																
地域の発展に寄与する魅力ある高等教育環境の充実に取り組む一方、国の制度（高等教育修学支援新制度）支援拡充による県外大学への進学者の増を勘案した志願者倍率を目標値として設定し直す。																

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ウ-①	主な取組名	沖縄県立芸術大学の運営支援	対応課	文化振興課
成果指標への 寄与の状況	運営費交付金の交付を通じて大学運営を支援することにより、安全かつ安心な教育研究環境の整備を行い、学生の学修意欲や教育効果を高めることができたものとする。				
要因分析	学長となる理事長のトップマネジメントにより、法人全体の視点に立った意志な意思決定や、効率的かつ効果的な予算等の配分など、戦略的で機動的な業務運営が行われていることにより、沖縄県立芸術大学の卒業者数の増につながっているものと考えられる。				
対応案	継続して、運営費交付金を通じて財務面で大学運営を支援することにより、安全かつ安心な教育研究環境の整備を行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ウ-①	主な取組名	沖縄県立芸術大学の施設整備支援	対応課	文化振興課
成果指標への 寄与の状況	沖縄県立芸術大学に対して施設整備補助金を交付することで、学生の修学環境の充実が図られて一定程度、志願倍率に寄与したものと考えられる。				
要因分析	沖縄県立芸術大学に対して施設整備補助金を交付することで、学生の修学環境の充実が図られた。				
対応案	引き続き、沖縄県立芸術大学に対して施設整備補助金を交付することで、学生の修学環境の充実を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ウ-①	主な取組名	高等教育機関等の設置に係る学校法人等への情報提供	対応課	総務私学課
成果指標への寄与の状況	地域社会や産業の課題解決を図るための教育、研究、地域貢献を通じた人材育成機能の強化につなげるため、高等教育機関等設置希望者への情報提供を実施する。				
要因分析	大学等の高等教育機関及び関係市町村との連携を維持するなど相談体制の継続に努める必要がある。				
対応案	大学等の高等教育機関及び関係機関との連携を維持するなど相談体制の継続に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ウ-①	主な取組名	研究成果の地域社会への還元	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	公開講座等の地域貢献活動・社会連携を通じて、県立芸術大学に蓄積された教育研究成果を社会へ還元する取組として、公開講座等を29回開催したことで、成果指標に寄与したものと思慮する。				
要因分析	地域貢献のあり方や優先順位を整理しながら対応したことで、成果指標の推進に寄与したものと思慮する。				
対応案	引き続き、地域貢献のあり方や優先順位を整理しながら地域貢献活動・社会連携を行っていく。				

成果指標 検証票

施策名	5-(3)-ウ-②	官民連携による「地域連携プラットフォーム（仮称）」の構築と展開														
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況								
			R7	R8	R9											
「地域連携プラットフォーム（仮称）」の構築及び大学等と連携して実施する新たな取組数		0	3			1	300.0%	目標達成								
			計画値													
			1	1	1											
担当部課名	総務部総務私学課															
達成状況の説明																
令和6年度に、地域連携プラットフォーム構築に向けた準備会合を設置。令和7年度は、準備会合を3回開催してプラットフォームの体制案、取り扱うテーマ案を取りまとめ、高等教育機関等にプラットフォームへの参加を呼びかけた。																
要因分析																
類型	説明															
① 計画通りの進捗（内部要因）	令和8年度を目途とした大学、行政、産業界等で地域連携プラットフォーム（仮称）の設置を目指しており、令和7年度は、プラットフォームの体制案、取り扱うテーマ案をとりまとめ、高等教育機関等に参加を呼びかけた。															
対応案																
令和8年度は地域連携プラットフォーム（仮称）を設置するよう作業を進めていく。																

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ウ-②	主な取組名	地域連携プラットフォーム（仮称）の構築	対応課	総務私学課
成果指標への 寄与の状況	プラットフォーム準備会合を3回開催し、地域連携プラットフォーム（仮称）の設置に向けた作業を進めることことができた。				
要因分析	大学、行政、産業界等と連携して、令和8年度に地域連携プラットフォーム（仮称）を設置できるようにしていく。				
対応案	引き続き、令和8年度に大学、行政、産業界等で構成する地域連携プラットフォーム（仮称）を設置できるよう作業を進めていく。				

成果指標 検証票

施策名	5-(3)-ウ-③		産業と高等教育機関等の連携による実践的なキャリア教育の推進					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
新規学卒者（大学・短大・専門学校）の 就職内定率	%	85.7	89.5			91.7	95.0%	目標達成の 見込み
			計画値					
			89.7	90.7	91.7			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
新規学卒者（大学・短大・専門学校）の 就職内定率	%	92	94.2			95.5	95.7%	目標達成の 見込み
			計画値					
			94.3	94.9	95.5			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
新規学卒者（大学・短大・専門学校）の 就職内定率	%	90	89.2			92.8	-42.1%	達成は困難
			計画値					
			91.9	92.3	92.8			

(様式3) 「成果指標」検証票

担当部課名	総務部総務私学課				
達成状況の説明					
令和7年度における大学、短大及び専門学校の就職内定率は計画値を下回っている。一方、大学の就職内定率は、対前年度比2.7ポイントの増となっている。県は国の職業実践専門課程の認定を受けた県内専門学校に対して私立専修学校職業教育等振興費補助金により令和7年度は24校に経常的経費の補助を行っているところ。					
要因分析					
類型	説明				
⑮ その他個別要因(外部要因)	専門学校における県外就職内定率は85.1%で前年度比▲12.2ポイントと減少幅が大きい。沖縄労働局に確認したところ、卒業者に県外就職を視野に入れる留学生が多数いたことから、県外就職希望者の増に比べ、求人数がやや低調になったことが考えられる。				
対応案					
専門学校については、引き続き企業等と密接に連携して実践的な職業教育を行う私立専修学校を支援することでキャリア教育の推進を図る。大学、短大においては引き続き、合同企業説明会の開催等により学生の就職支援がなされていくものと考えている。					
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ウ-③	主な取組名	私立専修学校職業教育等振興費補助金	対応課	総務私学課
成果指標への寄与の状況	国の職業実践専門課程の認定を受けた私立専修学校が増える中、令和7年度は24の学校に対して支援した。				
要因分析	職業実践専門課程の認定を受けた24校に対して支援することにより職業教育の水準の維持向上を図った。				
対応案	国の認定を受けた私立専修学校への事業周知を図るとともに適正な事務執行に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ウ-③	主な取組名	沖縄県立芸術大学における就職支援	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	合同企業説明会を開催したことにより就職が決定した学生は、より学業に専念できることから、沖縄県立芸術大学の卒業者数の増に寄与している。				
要因分析	合同企業説明会を開催し就職支援としてキャリア教育を実践することで就職活動の充実に繋がり、より学業に専念できる環境を整えることで、一定程度、卒業者数の増に繋がったものと考えられる。				
対応案	継続して、学生と企業のマッチングを図るための合同企業説明会を開催するなど、卒業後や終了後の就職支援に向けた取組を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ウ-③	主な取組名	県内就業准看護師の進学支援事業	対応課	保健医療総務課
成果指標への寄与の状況	一（当事業は、県内で就業している准看護師の看護師資格取得に係る費用に対し補助を行う事業であり、指標である「新規学卒者の就職内定率」とはそぐわないと考えます。）				
要因分析	一（当事業は、県内で就業している准看護師の看護師資格取得に係る費用に対し補助を行う事業であり、指標である「新規学卒者の就職内定率」とはそぐわないと考えます。）				
対応案	一（当事業は、県内で就業している准看護師の看護師資格取得に係る費用に対し補助を行う事業であり、指標である「新規学卒者の就職内定率」とはそぐわないと考えます。）				